



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 東京産業株式会社

コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 利夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 須藤 隆志

TEL 03-5203-7841

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	61,177	△20.1	1,171	31.5	1,485	33.4	893	23.8
26年3月期第3四半期	76,582	43.4	890	20.2	1,113	16.4	721	38.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	33.27	—
26年3月期第3四半期	26.88	—

(注)前事業年度第4四半期会計期間において、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引については、売買契約当事者間の取扱高を損益計算書の売上高に含めず、当社が受領する口銭相当額のみを損益計算書の売上高とする方針に変更しております。そのため、変更以前の数値につきましても、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	40,268		19,389		48.2	
26年3月期	37,611		18,230		48.5	

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 19,389百万円 26年3月期 18,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△7.3	1,400	17.7	1,600	11.9	960	10.6	35.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	28,678,486 株	26年3月期	28,678,486 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,826,150 株	26年3月期	1,825,332 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	26,852,818 株	26年3月期3Q	26,855,009 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策を背景に、全体としては緩やかな景気回復基調となりましたが、円安による輸入物価の上昇等により景気下振れも懸念されております。

海外では、米国は個人消費を中心に堅調に推移しておりますが、欧州のウクライナ問題やデフレ懸念、中国の経済減速等により先行き不透明な状況となっております。

このようななか、当社の第3四半期累計期間の成約高は、前年同四半期に比べ73億98百万円増加の579億10百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

当第3四半期累計期間の売上高につきましては、前年同四半期に比べ154億4百万円減少の611億77百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

売上総利益は43億84百万円（前年同四半期比3億53百万円増、8.8%増）、営業利益11億71百万円（前年同四半期比2億81百万円増、31.5%増）、経常利益14億85百万円（前年同四半期比3億71百万円増、33.4%増）、四半期純利益8億93百万円（前年同四半期比1億71百万円増、23.8%増）となりました。

なお、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載の通り、前事業年度第4四半期会計期間において、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引については、売買契約当事者間の取扱高を損益計算書の売上高に含めず、当社が受領する口銭相当額のみを損益計算書の売上高とする方針に変更しております。そのため、前年同四半期比の数値については遡及適用後の数値を記載しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期会計期間より、従来「環境・船舶関連部門」セグメントにて取り扱っていた船舶部品及び国内造船向け各種機器の販売部門を「化学機械関連部門」セグメントに組み替えております。これは、関係部門の取扱商品が船舶部品等から工場向け設備等に取扱比重が変わってきたため、関係部門の再編を反映し「化学機械関連部門」セグメントに組み入れを行ったものです。これにより、セグメントの名称も「環境・船舶関連部門」から「環境関連部門」に変更しております。合わせて、「化学機械関連部門」セグメントにて取り扱っていた包装機械、食品機械等の環境系装置を取り扱っていた部門につき、管理効率化を意図とした組織再編に基づき「環境関連部門」セグメントへ組み替えております。

また、従来「その他」に含めていた新事業推進関連部門のうち、発電設備補機関係を「電力関連部門」セグメントへ、また節水関連商品や各種包装資材商品を「環境関連部門」セグメントへそれぞれ組み入れております。これは、当社が新事業として取り組んできた、電力関連部門所掌の主要発電設備以外である発電設備補機関係の拡販、及び環境関連商品である節水関連商品や各種包装資材商品が軌道に乗り始めたため、それぞれマネジメント的に近い事業部門と合わせ一体で把握することにより、より効率的な管理を行うことを意図したものです。

なお、当第3四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

受注及び販売の状況
第3四半期累計期間

(単位:百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電 力 関連部門	23,894 (26,491)	41.3 (52.5)	△2,596	29,933 (56,118)	48.9 (73.3)	△26,184	24,257 (21,548)	51.0 (60.0)	2,709
化学機械 関連部門	14,646 (12,236)	25.3 (24.2)	2,410	12,153 (9,370)	19.9 (12.2)	2,783	15,456 (8,021)	32.5 (22.3)	7,435
電子精機 関連部門	13,868 (6,881)	23.9 (13.6)	6,987	13,383 (6,977)	21.9 (9.1)	6,405	3,555 (3,670)	7.5 (10.2)	△115
環 境 関連部門	5,400 (4,799)	9.3 (9.5)	601	5,606 (4,011)	9.1 (5.3)	1,594	4,273 (2,673)	9.0 (7.5)	1,600
その他	100 (104)	0.2 (0.2)	△3	100 (104)	0.2 (0.1)	△3	— (—)	— (—)	—
合計	57,910 (50,511)	100.0 (100.0)	7,398	61,177 (76,582)	100.0 (100.0)	△15,404	47,543 (35,913)	100.0 (100.0)	11,629

(電力関連部門)

売上高は299億33百万円と前年同四半期に比べ261億84百万円の減少となっております。また、成約高は238億94百万円(前年同四半期比25億96百万円減)、成約残高は242億57百万円(前年同四半期比27億9百万円増)となりました。

(化学機械関連部門)

売上高は121億53百万円と前年同四半期に比べ27億83百万円の増加となっております。また、成約高は146億46百万円(前年同四半期比24億10百万円増)、成約残高は154億56百万円(前年同四半期比74億35百万円増)となりました。

(電子精機関連部門)

売上高は133億83百万円と前年同四半期に比べ64億5百万円の増加となっております。また、成約高は138億68百万円(前年同四半期比69億87百万円増)、成約残高は35億55百万円(前年同四半期比1億15百万円減)となりました。

(環境関連部門)

売上高は56億6百万円と前年同四半期に比べ15億94百万円の増加となっております。また、成約高は54億円(前年同四半期比6億1百万円増)、成約残高は42億73百万円(前年同四半期比16億円増)となりました。

(その他)

売上高は1億円と前年同四半期に比べ3百万円の減少となっております。また、成約高は1億円(前年同四半期比3百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産の部

当第3四半期会計期間末における総資産は、402億68百万円となり、前事業年度末と比較して26億57百万円の増加となりました。主な要因として、現預金は減少したものの、売上債権、有価証券及び前渡金が増加したこと等により流動資産が7億48百万円増加し、投資有価証券の増加等により固定資産が19億9百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債の部

当第3四半期会計期間末における負債合計は208億79百万円となり、前事業年度末と比較して14億98百万円の増加となりました。この主な要因は、受託販売未払金は減少したものの、前受金が増加したこと等により流動負債が10億71百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産の部

当第3四半期会計期間末における純資産合計は193億89百万円となり、前事業年度末と比較して11億58百万円の増加となりました。この結果自己資本比率は48.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績結果は、平成26年10月27日に開示いたしました当期業績予想に対し概ね計画通り推移しており、平成27年3月期の通期業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の前払年金費用が1億92百万円増加し、利益剰余金が1億24百万円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

(売上高の会計処理の変更)

前事業年度第4四半期会計期間において、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引については、売買契約当事者間の取扱高を損益計算書の売上高に含めず、当社が受領する口銭相当額のみを損益計算書の売上高とする方針に変更し、当該変更後の会計方針を遡及適用しております。

そのため、当事業年度に属する第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前事業年度の対応する第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,301	4,477
受取手形及び売掛金	16,941	18,223
有価証券	2,099	3,499
商品	572	331
前渡金	1,001	2,713
その他	401	770
貸倒引当金	△90	△40
流動資産合計	29,228	29,976
固定資産		
有形固定資産	2,332	2,290
無形固定資産	274	250
投資その他の資産		
投資有価証券	4,722	6,256
その他	1,094	1,501
貸倒引当金	△41	△6
投資その他の資産合計	5,776	7,751
固定資産合計	8,383	10,292
資産合計	37,611	40,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,014	6,146
受託販売未払金	8,625	6,683
短期借入金	1,570	1,260
未払法人税等	278	65
前受金	1,227	4,568
引当金	322	144
その他	492	733
流動負債合計	18,530	19,601
固定負債		
長期借入金	20	12
引当金	90	72
その他	739	1,192
固定負債合計	850	1,277
負債合計	19,380	20,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
利益剰余金	11,810	12,558
自己株式	△537	△538
株主資本合計	17,370	18,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	1,226
繰延ヘッジ損益	0	10
土地再評価差額金	33	33
評価・換算差額等合計	860	1,270
純資産合計	18,230	19,389
負債純資産合計	37,611	40,268

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	76,582	61,177
売上原価	72,550	56,793
売上総利益	4,031	4,384
割賦販売未実現利益戻入額	2	2
差引売上総利益	4,033	4,387
販売費及び一般管理費	3,143	3,215
営業利益	890	1,171
営業外収益		
受取利息	25	19
受取配当金	146	158
為替差益	1	74
その他	78	78
営業外収益合計	251	331
営業外費用		
支払利息	12	15
その他	16	2
営業外費用合計	28	17
経常利益	1,113	1,485
特別利益		
投資有価証券売却益	107	8
特別利益合計	107	8
特別損失		
固定資産処分損	0	3
投資有価証券売却損	2	-
ゴルフ会員権売却損	-	3
その他	0	0
特別損失合計	3	6
税引前四半期純利益	1,217	1,487
法人税、住民税及び事業税	356	338
法人税等調整額	139	255
法人税等合計	496	594
四半期純利益	721	893

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,118	9,370	6,977	4,011	76,478	104	76,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	56,118	9,370	6,977	4,011	76,478	104	76,582
セグメント利益又は損失(△)	640	180	59	△31	848	42	890

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸部門であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	848
「その他」の区分の利益	42
四半期損益計算書の営業利益	890

II 当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,933	12,153	13,383	5,606	61,077	100	61,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	29,933	12,153	13,383	5,606	61,077	100	61,177
セグメント利益又は損失(△)	232	292	660	△51	1,134	37	1,171

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸部門であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,134
「その他」の区分の利益	37
四半期損益計算書の営業利益	1,171

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載の通り、前事業年度第4四半期会計期間において、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引については、売買契約当事者間の取扱高を損益計算書の売上高に含めず、当社が受領する口銭相当額のみを損益計算書の売上高とする方針に変更し、当該変更後の会計方針を遡及適用しております。

そのため、当第3四半期累計期間の比較情報として開示した前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の売上高の算定方法により作成しており、前事業年度の第3四半期累計期間に開示した報告セグメントの売上高との間に相違が見られます。

第1四半期会計期間より、従来「環境・船舶関連部門」セグメントにて取り扱っていた船舶部品及び国内造船向け各種機器の販売部門を「化学機械関連部門」セグメントに組み替えております。これは、関係部門の取扱商品が船舶部品等から工場向け設備等に取扱比重が変わってきたため、関係部門の再編を反映し「化学機械関連部門」セグメントに組み入れを行ったものです。これにより、セグメントの名称も「環境・船舶関連部門」から「環境関連部門」に変更しております。合わせて、「化学機械関連部門」セグメントにて取り扱っていた包装機械、食品機械等の環境系装置を取り扱っていた部門につき、管理効率化を意図とした組織再編に基づき「環境関連部門」セグメントへ組み替えております。

また、従来「その他」に含めていた新事業推進関連部門のうち、発電設備補機関係を「電力関連部門」セグメントへ、また節水関連商品や各種包装資材商品を「環境関連部門」セグメントへそれぞれ組み入れております。これは、当社が新事業として取り組んできた、電力関連部門所掌の主要発電設備以外である発電設備補機関係の拡販、及び環境関連商品である節水関連商品や各種包装資材商品が軌道に乗り始めたため、それぞれマネジメント的に近い事業部門と合わせ一体で把握することにより、より効率的な管理を行うことを意図したものです。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、前第3四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。